
村山市下水道事業 経営戦略(改訂版)

(令和 7 年度～令和 16 年度)



山形県村山市 水道課

村山市下水道事業 経営戦略

団 体 名 : 村 山 市

事 業 名 : 下水道事業（公共下水道・特定環境保全公共下水道）

策 定 日 : 令和 7 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 7 年度 ～ 令和 16 年度

1. 事業概要

（1）事業の状況

本市が経営する下水道事業は、公共下水道、特定環境保全公共下水道、となっており、最上川流域下水道に接続しております。

下水道事業の経営状況は、下水道施設の老朽化に伴う修繕費の増加や、流域下水道への負担金の増加や電気料金の高騰など、費用の増大に加え、加速する人口減少による使用料収入の減少により年々厳しさを増しています。市民生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、下水道管の長寿命化を目的とした管路施設改築工事や、次世代まちづくり開発促進事業に伴って下水道の新規整備を実施しております。

公共下水道使用料の基本料金の見直しを行い、2022(令和 4)年 10 月分より改定いたしました。

雨水対策として、7 年(確率年)に一度発生する可能性のある降水量(確率降水量)を設定し、その降雨に耐えうる雨水対策整備計画(下水道事業計画)を策定し、事業を実施しています。昭和 53 年度より着手し、令和 5 年度末時点での整備済面積は 69.94ha、整備率 12.2%、都市浸水対策達成率 74.0%となっております。

2023(令和 5)年度末の水洗化率・普及率は次のとおりとなっております。

	行政区域内人口	処理区域内	普及率	水洗化人口	水洗化率
公共下水道		13,036人	60.5%	12,388人	95.0%
特定環境保全公共下水道		4,611人	21.4%	3,458人	75.0%
合 計	21,554人	17,647人	81.9%	15,846人	89.8%
山形県全体	1,020,418人	809,000人	79.3%	745,227人	92.1%

①施 設

本市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の施設の現況は、下表のとおりです。

供 用 開 始 年 度 (供 用 開 始 後 年 数)	公共下水道：昭和62年10月1日（38年） 特定環境保全公共下水道：平成13年3月31日（25年）	法適（全部適用・一部適用） 非 適 の 区 分	適用区分：全部適用 適用年月日：令和2年4月1日
処 理 区 域 内 人 口 密 度	公共下水道：20.6人（13,036人/632ha） 特定環境保全公共下水道：19.4人（4,611人/238ha）	流 域 下 水 道 等 へ の 接 続 の 有 無	公共下水道：有（最上川流域下水道） 特定環境保全公共下水道：有（最上川流域下水道）
処 理 区 数	公共下水道：1処理区（最上川流域下水道 村山処理区） 特定環境保全公共下水道：1処理区（最上川流域下水道 村山処理区）		
処 理 場 数	公共下水道：0施設 特定環境保全公共下水道：0施設 ※公共下水道、特定環境保全公共下水道は、最上川流域下水道に接続しており、ともに村山浄化センターを利用しております。		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	最上川流域下水道に接続することで「広域化」による汚泥処理の効率化を図っております。		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設（定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む）、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備（総務副大臣通知）、事務の一部を共同して管理・執行する場合（料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等）を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること（処理区の統廃合を含む。）、③施設の統廃合（処理区の統廃合を伴わない。）を指す。

②使 用 料

本市の下水道料金表(税抜)は下表のとおりです。基本料金の見直しを行い、2022(令和4)年10月より改定いたしました。

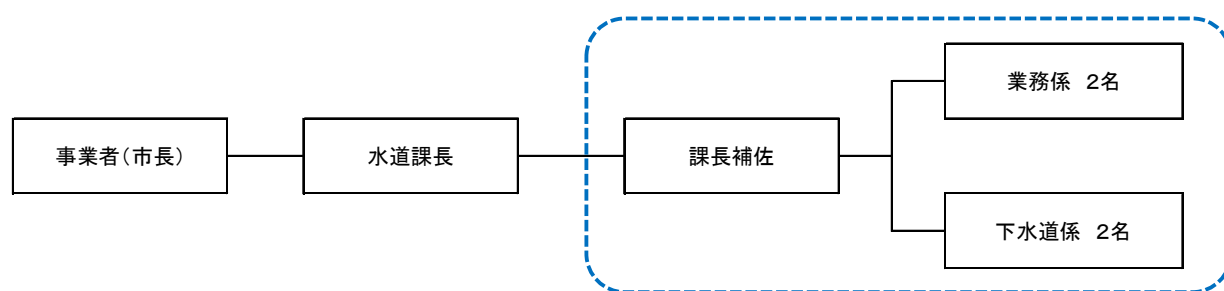
一 般 家 庭 用 使 用 料 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	基本料金 [1ヶ月につき]		従量料金 [1立方メートルにつき]		
	基本水量	使用料(税抜)	水量	使用料(税抜)	
	0立方メートル	800円	1立方メートル～10立方メートル	60円	
11立方メートル～30立方メートル			160円		
31立方メートル～50立方メートル			170円		
51立方メートル～100立方メートル			180円		
101立方メートル～			200円		
業 務 用 使 用 料 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方					
そ の 他 の 使 用 料 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	設定なし				
条 例 上 の 使 用 料 *2 (2 0 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	令和3年度	3,000 円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (2 0 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	令和3年度	3,073 円
	令和4年度	4,000 円		令和4年度	3,288 円
	令和5年度	4,000 円		令和5年度	3,242 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料(税抜)です。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(税抜)です。

③組 織

職 員 数	水道課：5名
事業運営組織	経営の効率化を目的として、2015(平成27)年度に上水道部門と組織統合し、人員削減や事務の効率化を図りました。また2020(令和2)年度より、地方公営企業法を適用し、企業会計へ移行しました。



運営組織図

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	ポンプ場等一部施設管理業務を民間委託しております。
	イ 指定管理者制度	なし
	ウ PPP・PFI	なし
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)*4	なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等)*5	なし

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表)を別途添付しております。

類似団体平均値と比較し、各指標において良い数値が出ており、健全な経営状態となっております。

今後、管渠やマンホールポンプ場の老朽化に伴い、維持管理費や改築・修繕・更新に係る費用の増大が見込まれるため、更なる費用削減など経費回収率と併せて分析し、経営改善を図っていく必要があります。

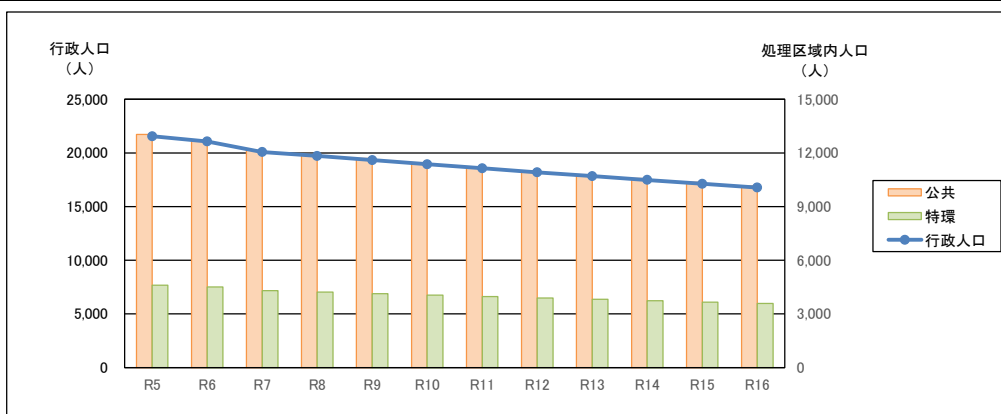
また、職員一人一人の意識改革をすすめ、企業意識の徹底を図ると共に、公営企業職員として公共性の確保及び効率的経営、職員のマネジメント力の向上などに努めてまいります。更に、流域下水道村山処理区の市町との事務の共同処理などの連携強化や民間活力の活用(包括的委託)など、更なる業務の効率化を検討していきます。

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

本市の推計人口については、「国立社会保障・人口問題研究所」による将来推計人口を用いて、処理区域内人口及び水洗化人口を設定しました。

その結果、計画期間の10年間で約2割減少する見通しとなり、2023(令和5)年度の処理区域内人口が17,647人であるのに対し、計画期間最終年度である2034(令和16)年度には16,777人になる見込みです。

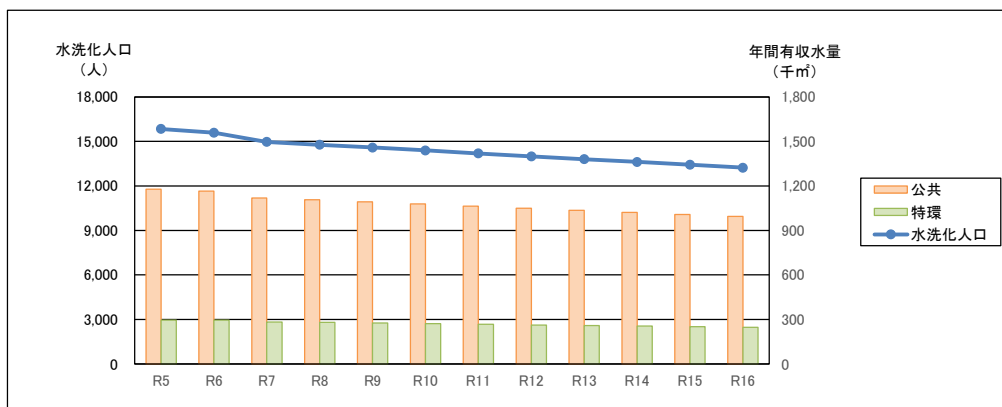


処理区域内人口の推移（予測）

(2) 有収水量の予測

過年度の有収水量と水洗化人口から一人当たりの有収水量原単位を設定し、将来の人口に乗じて設定しました。

本市は、急速な人口減少と市民の節水意識の向上により、有収水量は年々減少傾向にあります。2023(令和5)年度の有収水量が1,474千 m^3 であるのに対し、計画期間最終年度である2034(令和16)年度には1,241千 m^3 となる見込みです。



水洗化人口及び年間有収水量の推移（予測）

(3) 使用料収入の見通し

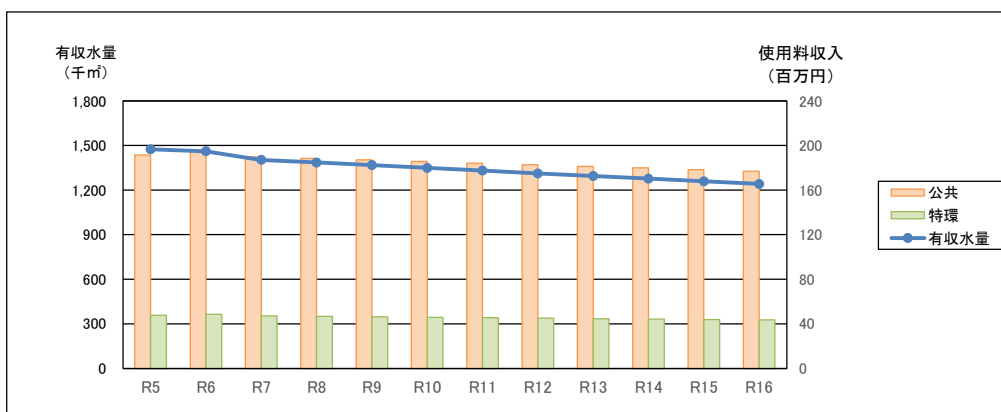
使用料収入は、実績を踏まえた有収水量の将来見込みを基に算定しています。

〔事業用〕有収水量の実績平均(R1～R5の5年平均)を固定

〔家庭用〕一人当たり有収水量の実績平均(R1～R5の5年平均)×各年の水洗化人口(予測)

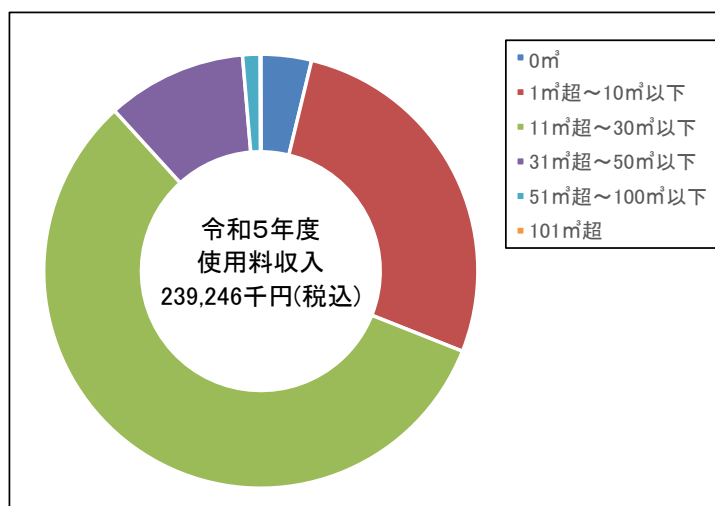
今後も、人口減少等の影響により、使用料収入も減少していくことが推察されます。その結果、計画期間の10年間で約7.8%減少する見通しとなり、2023(令和5)年度における使用料収入は239,246千円であるのに対し、計画期間最終年度である2034(令和16)年度には220,471千円となる見込みです。

本市では、基本料金の見直しを行い、2022(令和4)年10月分より料金改定を行いました。今後も、水洗化率の向上に向けた啓発活動、未収金回収等安定した料金収入の確保及び使用料収入の適正化に努め、一定期間ごとに使用料改定の必要性について検討を行っていきます。



使用料収入の推移 (予測)

区分	汚水量	使用料(税抜)
基本料金 [1ヶ月につき]	0m ³	800円
従量料金 [1m ³ につき]	1m ³ ～10m ³	60円/m ³
	11m ³ ～30m ³	160円/m ³
	31m ³ ～50m ³	170円/m ³
	51m ³ ～100m ³	180円/m ³
	101m ³ ～	200円/m ³

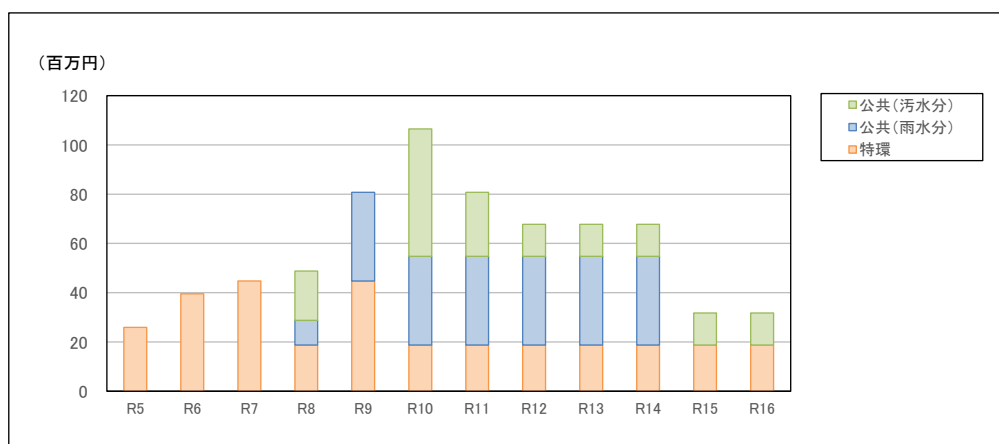


使用水量別世帯数(令和5年度実績)

(4) 施設の見通し

令和 5 年度末時点における管路整備延長は約 166km であり、公共下水道は供用開始から 39 年経過、特定環境保全公共下水道については 23 年経過しております。

今後は、施設の老朽化に伴う多額の建設改良費発生に備え、ストックマネジメント計画や点検調査による優先順位の設定等適切な維持管理を行い、長寿命化に努めていきます。適正かつ合理的な施設管理により、計画的な改築・更新や事業費の平準化を図っていきます。



建設改良費の推移

(5) 組織の見通し

平成 27 年度に上水道部門と組織統合し、人員削減や事務の効率化を図りました。

今後は職員一人一人の意識改革をすすめ、企業意識の徹底を図ると共に、公営企業職員として公共性の確保及び効率的経営、職員のマネジメント力の向上などに努めてまいります。更に、流域下水道村山処理区の市町との事務の共同処理などの連携強化や民間活力の活用(包括的委託)など、更なる業務の効率化を検討していきます。

3. 経営の基本方針

本市は、人口減少等の影響による水需要の低下により使用料収入が減少傾向にあります。更に施設の老朽化に伴う改築・更新・修繕費用や維持管理費の増大が見込まれます。経営の安全性を確保するためには、経費の削減はもちろん、使用料収入等の収益を確保する対策を講じる必要があります。効率的に下水道の改築・修繕・更新を進め、持続可能な下水道経営の確立を目指し、経営の健全化に取り組んでまいります。今後人口減少や物価上昇などの社会情勢の変化により、事業を取り巻く環境が厳しさを増す中で、以下を基本方針として取り組んでいきます。

- ①ストックマネジメント計画や点検調査に基づいた、計画的な改築更新により、投資の平準化に努める
- ②コスト削減や業務の効率化等につながる質の高い投資について検討を進める
- ③水洗化の促進に向けた啓発活動を実施し、使用料収入の増収を図るなど安定した財源の確保に努める
- ④職員 1 人ひとりが健全な下水道経営を意識するよう育成に努める

また、流域下水道村山処理区の市町との事務の共同処理などの連携強化や民間活力の活用(包括的委託)や、財源見直し(水洗化率の向上に向けた施策を行うことによる使用料収入の増加等)により、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努めてまいります。

更に、持続可能な下水道経営に向けた具体的な数値目標を設定し、経営の見える化を図ってまいります。PDCA サイクルを構築し、毎年度進捗と成果の評価、収支構造の適切性について検証を行うことで、より質を高められるよう努めてまいります。

4. 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）： 巻末資料に掲載のとおりです。

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

経営戦略の計画期間は 10 年間ですが、長期的な視点に立って健全な経営を行っていくために 50 年間のシミュレーションを実施し、今後 10 年間の投資・財政計画を作成しました。

①収支計画のうち投資についての説明

目 標	下水道施設の長寿命化等を図ることを目的に、ストックマネジメント計画等に基づき、計画的に老朽化対策に取り組み、経営状況をみながら投資の平準化に努めます。
-----	---

今後 10 年間に予定している主な事業費及び事業期間は、下表のとおりです。

項目	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
流域下水道												
事業費	13,379	16,604	18,730	18,730	18,730	18,730	18,730	18,730	18,730	18,730	18,730	18,730
汚水	MP更新 ※点・下久保・下原	→ 船橋 塔ノ沢	金谷P	MP更新 下宿・東	金谷P	MP更新	●					→
事業費	9,000	23,000	26,000	20,000	26,000	50,000	26,000	13,000	●			→
雨水												
事業費				10,000	36,000	●				→		
TVカメラ調査												
事業費							3,000		3,000		3,000	

令和 20 年度から管渠が法定耐用年数に達していくため、老朽化に伴う事故を発生させないためにも、老朽化対策が重要になりますが、耐用年数に基づいて改築更新を実施した場合、更新投資が多額となり、収支を均衡させることが困難になります。そのため、管路のテレビカメラ調査を実施し、ストックマネジメント計画に基づいて更新投資の平準化を図りながら、必要な長寿命化対策を計画的に効率よく進めていきます。更新費用は、デフレーターを用いて見込んでおります。

②収支計画のうち財源についての説明

目 標	料金収入の確保及び使用料収入の適正化に努め、安定した経営基盤の形成に努めていきます。
-----	--

下水道サービスを維持・継続していくため、経費の削減を図りながら、財源の確保に努めます。水洗化の促進によって使用料収入の確保に努めるほか、資本費平準化債を借入します。

資本費平準化債の新規発行分の上限額算出方法は、以下のとおりとしました。

資本費平準化債＝元金償還金－(減価償却費－長期前受金戻入額)

資本費平準化債の拡大分のうち、1 億円を借入予定額としております。

起債の借入条件は下表のとおり設定し、算出しております。

	項目	据置および償還年数	利率（年利）
1	建設改良－管渠	5 年据置 その後 25 年償還	1.0%
2	建設改良－処理場	3 年据置 その後 12 年償還	0.8%
3	資本費平準化債	0 年据置 その後 20 年償還	1.0%
4	資本費平準化債（未利用分）	2 年据置 その後 8 年償還	0.8%
5	特別措置分	0 年据置 その後 20 年償還	1.0%
6	過疎ソフト分	3 年据置 その後 8 年償還	0.8%

※元利均等
固定金利

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

各費用に関する考え方は次のとおり設定し、算出しました。

項 目			設 定 条 件	
収益的支出	営業費用	職 員 給 与 費	R5実績を使用し、5年ごとに2%上昇	
		経 費	動 力 費	R1～R5実績の平均をとり、毎年2%上昇（※1） 電気料×1.02
			修 繕 費	R5実績を使用
			材 料 費	見込んでいない。
			薬 品 費	見込んでいない。
			そ の 他	～R8年度：「山形県流域下水道維持管理負担金納入要綱」より R9年度～：接続人口（予測）×原単位
				その他（R5実績を使用）＋委託費（ロードマップより）
		減 価 償 却 費	取得資産に対する減価償却費の年償却額を算出。	
	営業外費用	支 払 利 息	企業債の利息を算出。 既発債：『終期年度までの償還状況』を基に算出。 新発債：提供された『起債借入条件』を基に算出。	
		そ の 他	見込んでいない。	

動力費については、今後の電気代高騰（毎年度 2% 上昇）を見込んでいます。上昇率は、日本銀行より公表されている「経済・物価情勢の展望（2024 年 7 月）」の消費者物価指数を参考に 2%としました。

（3）投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

投資財政計画に未反映の取組や、今後検討予定の取組み等は次のとおりとなっております。

①今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	最上川流域下水道村山処理区の市町との事務の共同処理などの連携強化について検討します。事業効率やコストだけでなく、職員の技術力向上等の視点も踏まえ、効果的な活用方法を模索します。
投資の平準化に関する事項	限られた財源において、適切に下水道施設を管理していくため、中長期的な改築需要予測の精度を向上させるとともに、ストックマネジメント計画に基づき、計画的・効率的な点検・調査、改築・修繕・更新を優先度の高い施設から実施することで、投資の平準化を図ります。
民間活力の活用に関する事項（PPP/PFI など）	各種業務について、包括的委託の実施についても検討していきます。
その他の取組	防災対策、危機管理等の体制整備について、村山市地域防災計画の中で、災害時の汚水処理対策、施設の復旧対策に取り組んでいきます。

②今後の財源についての考え方・検討状況

使用料見直しに関する事項	経営の健全性・効率性の現状と将来の予測より、一定期間ごとに料金改定の必要性について検討する機会を設けていきます。
資産活用による収入増加の取組について	現時点では取組予定はないものの、他自治体の先進的な取組事例の情報収集に努めながら、模索し、必要に応じて検討します。
その他の取組	国等の動向に注視し、必要に応じて取組を検討します。

③投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など)	効率化が可能な範囲について、情報収集に努めながら類似団体の動向を注視し、「ウォーターPPP」をはじめとする官民連携導入の可能性も含め、効率的・効果的な活用方法と費用対効果について調査検討をし、経費削減を目指します。
職員給与費に関する事項	効率的な業務執行体制を構築し、事務量とのバランスを図りながら適正な職員数の確保に努めます。業務の効率化にあたっては、企業会計等民間の経営手法を導入し、人材育成及び経営能力の向上に努めます。
動力費に関する事項	今後の改築更新に合わせて省エネ機器の導入等を検討し、動力費の低減に努めます。
薬品費に関する事項	—
修繕費に関する事項	定期的な点検やストックマネジメント計画の実施により、計画的かつ予防保全的な維持管理を行い、修繕費の平準化・削減を図ります。
委託費に関する事項	包括的民間委託等の民間委託など民間活力委託費の削減が可能な検討を進め、必要に応じて取り組んでいきます。
その他の取組	職員一人一人の意識改革をすすめ、企業意識の徹底を図ると共に、サービス向上と広い視野に立った経営感覚のある人材を育成し、職員の資質向上を図ります。更に、経費の適正化に取り組んでいきます。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略は一度改定して終わりではなく、PDCA サイクルにより、継続的な進捗管理を行い、常に経営改善や計画の見直し等に反映させていく必要があります。

今後の各経営指標の予測値は以下のとおりとなっておりますが、下水道施設の老朽化に伴う修繕費の増加や、流域下水道への負担金の増加や電気料金の高騰など、必ずしも収支状況が予測通りになるとは限りません。

そのため、まず持続可能な下水道経営に向けた目標達成基準を下表のとおり設定し、具体的な数値目標を掲げることで、経営の見える化を図り、目標達成に向けて努めてまいります。

毎年度、経営戦略の取組の進捗状況及び達成状況について、どの程度の乖離が生じているか、新たな課題等数値目標を用いて事後検証し、収支構造の適正性について検証します。また定期的に、経営実態やその時点における経営環境に照らし合わせて、実施手法の改善や計画の見直しを行っていくこととします。経営戦略の見直しについては、下水道事業を取り巻く環境の変化を的確に捉えるため、5年を目安に行います。

更に経営戦略と併せて、水洗化人口の動向、経営状況、社会経済情勢等を勘案し、適正な下水道使用料となっているか等について検討する機会を設けます。

経営指標の見込み(予測)と目標達成基準

項目	指標名		初年度(R7)			中間年度(R11)			最終年度(R16)			達成基準
			公共	特環	計	公共	特環	計	公共	特環	計	
経営の健全性	基準外繰入金	千円	44,203	52,257	96,460	17,200	47,857	65,057	10,200	6,000	16,200	減少 
	経常収支比率	%	101.38%	101.57%	101.42%	100.95%	102.83%	101.42%	100.94%	102.92%	101.42%	100%以上
	企業債残高	百万円	2,634	1,455	4,090	1,917	1,031	2,948	1,532	673	2,205	減少 
経営の効率性	経費回収率(維持管理費)	%	103.53%	114.60%	105.75%	113.69%	107.23%	112.19%	114.02%	105.57%	112.32%	100%以上
	経費回収率	%	99.77%	100.00%	100.00%	100.18%	100.00%	100.00%	99.92%	100.00%	100.00%	100%以上
	汚水処理原価	円/㎡	164.37	161.40	163.77	167.70	160.22	166.16	172.14	159.28	169.44	減少 
	水洗化率	%	95.65%	76.81%	90.72%	96.88%	80.44%	92.59%	98.42%	84.98%	94.91%	上昇 

「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進についての留意事項」(国土交通省事務連絡 令和2年7月22日)に基づき、経費回収率向上に向けたロードマップを以下に示します。

項目	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031	R14 2032	R15 2033	R16 2034
経営戦略実施期間										
経営指標による検証	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
投資財政計画見直し					●					●
使用料改定の必要性の検討					●					●

【 卷末資料 】

（資料-1） 経営比較分析表

（資料-2） 投資・財政計画（様式第2号）

（資料-3） 原価計算表

【収益的収支】

項 目			設 定 条 件	
収益的収入	営業収益	料 金 収 入	実績を踏まえた将来見込みにより、事業用と家庭用分けて算定 事業用：有収水量（令和1～5年度実績平均）×使用料単価（令和5年度実績） 家庭用：有収水量（※）×使用料単価（令和5年度実績） ※有収水量＝各年の水洗化人口×1人あたり有収水量	
		受 託 工 事 収 益	見込んでいない。	
		そ の 他	他会計負担金（雨水処理負担金）+その他 ・雨水処理負担金 ＝減価償却費（雨水分）－長期前受金（雨水分）＋雨水処理負担金利子 ・その他＝令和5年度実績を使用	
	営業外収益	他 会 計 補 助 金	基準内繰入金を含む他会計からの繰入金	
		そ の 他 補 助 金	見込んでいない。	
		長 期 前 受 金 戻 入	既存の資産及び更新事業で取得予定の資産に対する長期前受金戻入を試算により計上	
		そ の 他	令和5年度実績（雑収入）を使用	
収益的支出	営業費用	職 員 給 与 費	令和5年度実績を使用し、5年ごとに2%上昇	
		経 費	動 力 費	令和1～5年度実績の平均値をとり、毎年2%上昇（※1） 電気料×1.02
			修 繕 費	令和5年度実績を使用
			材 料 費	見込んでいない。
			薬 品 費	見込んでいない。
			そ の 他	～令和8年度：「山形県流域下水道維持管理負担金納入要綱」より 令和9年度～：接続人口（予測）×原単位 その他（令和5年度実績を使用）＋委託費（ロードマップより）
		減 価 償 却 費	取得資産に対する減価償却費の年償却額を算出。	
	営業外費用	支 払 利 息	企業債の利息を算出。 既発債：『終期年度までの償還状況』を基に算定。 新発債：提供された『起債借入条件』を基に算定。	
		そ の 他	見込んでいない。	
	特 別 利 益		見込んでいない。	
特 別 損 失		見込んでいない。		
流 動 資 産		前年度流動資産＋ＣＦ（キャッシュフロー計算書）の増減額。		
	う ち 未 収 金	見込んでいない。		
流 動 負 債	う ち 建 設 改 良 費 分	翌年度の元金償還金額。		
	う ち 一 時 借 入 金	見込んでいない。		
	う ち 未 払 金	見込んでいない。		

※1 動力費については、電気代高騰による上昇率を考慮した。
 上昇率は、日本銀行より公表されている「経済・物価情勢の展望（2024年7月）」の消費者物価指数を参考に2%とした。

【資本的収支】

項 目			設 定 条 件	
資 本 的 収 入 支 出	資 本 的 収 入	企業債	『整備スケジュール』に基づき企業債の新規借入額より算定。 但し、3条分は含めない。	
		うち資本費平準化債	『整備スケジュール』に基づき、資本費平準化債の新規借入額を算定。	
		他会計出資金	一般会計繰入金－他会計補助金	
		他会計補助金	『整備スケジュール』に基づき補助金を算定。	
		他会計負担金	見込んでいない	
		他会計借入金	見込んでいない	
		国（都道府県）補助金	『整備スケジュール』に基づき補助金を算定。	
		固定資産売却代金	見込んでいない	
		工事負担金	見込んでいない	
		その他	見込んでいない	
		上記計のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	見込んでいない	
	資 本 的 支 出	建設改良費	『整備スケジュール』に基づき建設改良費（4条予算分）を算定（税込額）。	
		うち職員給与費	令和5年度実績を使用	
		企業債償還金	企業債の償還額を算出。 既発債：『終期年度までの償還状況』を基に算定。 新発債：提供された『起債借入条件』を基に算定。	
		他会計長期借入返還金	見込んでいない	
		他会計への支出金	見込んでいない	
		その他	見込んでいない	
	項 目			設 定 条 件
	補 填 財 源	損益勘定留保資金	資本的収入額が資本的支出額に不足する額-その他	
利益剰余金処分額		見込んでいない		
繰越工事資金		見込んでいない		
その他		見込んでいない		
他会計借入金残高			見込んでいない	
企業債残高			企業債の残高を算出。 既発債：『終期年度までの償還状況』を基に算定。 新発債：提供された『起債借入条件』を基に算定。	
他 会 計 繰 入 金	収益的収支分	他会計補助金。 3条合計＝減価償却費－長期前受金戻入＋企業債利息－雨水処理負担金＋児童手当		
		うち基準内繰入金	分流式下水道等に係る経費等算出。	
		うち基準外繰入金	見込んでいない	
	資本的収支分	他会計出資金。 一般会計繰入金－他会計補助金		
		うち基準内繰入金	見込んでいない	
		うち基準外繰入金	他会計出資金-4条繰入基準内	

区 分			年 度		前々年度	前年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
			(決 算)	(決 算 見 込)	令和7年度 (本年度)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度		
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	240,082	239,623	237,742	235,611	233,924	232,382	230,842	229,245	227,776	226,469	225,508	224,160		
		(1) 料 金 収 入	239,246	238,858	237,142	235,161	233,384	231,518	229,654	227,733	225,940	224,160	222,341	220,471		
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		(3) そ の 他	836	765	600	450	540	864	1,188	1,512	1,836	2,309	3,167	3,689		
		2. 営 業 外 収 益	442,805	508,907	494,327	488,920	490,902	492,058	490,950	494,109	492,256	493,762	493,841	495,886		
	収 入	(1) 補 助 金	189,750	348,723	333,856	309,378	310,497	311,396	308,482	311,304	308,901	310,548	309,577	311,814		
		他 会 計 補 助 金	189,750	336,723	333,856	309,378	310,497	311,396	308,482	311,304	308,901	310,548	309,577	311,814		
		そ の 他 補 助 金	0	12,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	253,028	160,173	160,460	179,515	180,378	180,635	182,441	182,778	183,328	183,187	184,237	184,045		
		(3) そ の 他	27	11	11	27	27	27	27	27	27	27	27	27		
収 入 計 (C)		682,887	748,530	732,069	724,531	724,826	724,440	721,792	723,354	720,032	720,231	719,349	720,047			
収 益 的 支 出	収 益	1. 営 業 費 用	611,682	671,422	655,855	672,934	679,397	681,541	681,080	683,332	679,984	680,193	677,914	676,829		
		(1) 職 員 給 与 費	25,781	32,041	31,577	31,577	31,577	31,577	32,209	32,209	32,209	32,209	32,209	32,853		
		基 本 給	14,699	15,851	15,286	15,286	15,286	15,286	15,592	15,592	15,592	15,592	15,592	15,904		
		退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		そ の 他	11,082	16,190	16,291	16,291	16,291	16,291	16,617	16,617	16,617	16,617	16,617	16,949		
	支 出	(2) 経 費	156,237	209,118	191,637	171,034	175,698	176,845	171,958	173,035	168,280	169,510	164,714	162,892		
		動 力 費	2,806	4,571	4,821	4,917	5,015	5,115	5,217	5,321	5,427	5,536	5,647	5,760		
		修 繕 費	718	5,140	5,140	5,140	5,140	5,140	5,140	5,140	5,140	5,140	5,140	5,140		
		材 料 費	0	30	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		薬 品 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
支 出	そ の 他	152,713	199,377	181,646	160,977	165,543	166,590	161,601	162,574	157,713	158,834	153,927	151,992			
	(3) 減 価 償 却 費	429,664	430,263	432,641	470,323	472,122	473,119	476,913	478,088	479,495	478,474	480,991	481,084			
	2. 営 業 外 費 用	64,109	66,701	65,935	41,460	35,323	32,821	30,622	30,002	29,983	29,989	31,410	33,129			
	(1) 支 払 利 息	64,109	56,593	55,827	41,460	35,323	32,821	30,622	30,002	29,983	29,989	31,410	33,129			
	そ の 他	0	10,108	10,108	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
支 出 計 (D)		675,791	738,123	721,790	714,394	714,720	714,362	711,702	713,334	709,967	710,182	709,324	709,958			

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

年 度		前々年度	前年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
区 分		(決 算)	(決 算 見 込)	令和7年度 (本年度)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
流 動 資 産 (J)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	う ち 未 収 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流 動 負 債 (K)		528,424	507,188	486,306	454,120	425,464	391,635	353,981	326,090	281,139	249,289	222,514	195,216
	うち建設改良費分	528,424	507,188	486,306	454,120	425,464	391,635	353,981	326,090	281,139	249,289	222,514	195,216
	うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方財政法施行令第15条第1項により算定した 資 金 不 足 の 額 (L)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		240,082	239,623	237,742	235,611	233,924	232,382	230,842	229,245	227,776	226,469	225,508	224,160
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 不 足 の 額 (N)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (P)		240,082	239,623	237,742	235,611	233,924	232,382	230,842	229,245	227,776	226,469	225,508	224,160
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経費回収率 ※維持管理費のみ		131.45%	98.88%	105.75%	115.77%	112.31%	110.80%	112.19%	110.67%	112.40%	110.83%	112.60%	112.32%
経費回収率 ※汚水処理費(資本費分)含む		99.77%	97.69%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

年 度 区 分		前々年度	前年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
		(決 算)	(決 算 込)	令和7年度 (本年度)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的 収 入	1. 企 業 債	92,500	240,800	211,100	133,700	149,700	162,600	149,700	143,200	143,200	143,200	125,200	125,200
	うち 資本 費 平 準 化 債	71,100	168,300	167,700	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	2. 他 会 計 出 資 金	333,840	104,508	101,538	95,498	88,347	79,880	68,962	55,175	42,232	22,844	13,146	12,938
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	30	30	122	30	30	30	30	30	30
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	4,236	11,500	13,000	15,000	31,000	43,800	31,000	24,500	24,500	24,500	6,500	6,500
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	11,402	9,800	7,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	2,731	2,694	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	441,978	369,339	335,832	244,228	269,077	286,402	249,692	222,905	209,962	190,574	144,876	144,668
	(A)のうち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	441,978	369,339	335,832	244,228	269,077	286,402	249,692	222,905	209,962	190,574	144,876	144,668
	1. 建 設 改 良 費	80,245	131,004	110,825	48,730	80,730	106,522	80,730	67,730	67,730	67,730	31,730	31,730
	うち 職 員 給 与 費	18,359	20,945	18,262	18,262	18,262	18,262	18,262	18,262	18,262	18,262	18,262	18,262
資本的 支 出	2. 企 業 債 償 還 金	554,739	528,424	507,188	486,306	454,120	425,464	391,635	353,981	326,090	281,139	249,289	222,514
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	634,984	659,428	618,013	535,036	534,850	531,986	472,365	421,711	393,820	348,869	281,019	254,244
	資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (E)	193,006	290,089	282,181	290,808	265,773	245,584	222,673	198,806	183,858	158,295	136,143	109,576
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	176,636	270,090	272,181	290,808	291,744	292,484	294,472	295,310	296,167	295,287	296,754	297,039
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	15,361	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (F)	191,997	270,090	272,181	290,808	291,744	292,484	294,472	295,310	296,167	295,287	296,754	297,039
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)		1,009	19,999	10,000	0	△ 25,971	△ 46,900	△ 71,799	△ 96,504	△ 112,309	△ 136,992	△ 160,611	△ 187,463
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企 業 債 残 高 (H)		4,836,838	4,450,025	4,089,569	3,738,893	3,449,403	3,188,469	2,948,464	2,739,613	2,558,655	2,422,646	2,300,487	2,205,102

投資・財政計画
(収支計画)

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
区 分		(決 算)	(決 算 込)	令和7年度 (本年度)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収 益 の 収 支 分		189,750	336,723	333,856	309,378	310,497	311,396	308,482	311,304	308,901	310,548	309,577	311,814
	①公共下水道	152,457	248,605	235,748	219,466	215,524	217,664	215,938	219,387	216,672	219,344	217,403	219,967
	②特定環境保全公共下水道	37,293	88,118	98,108	89,912	94,973	93,732	92,544	91,917	92,229	91,204	92,174	91,847
	う ち 基 準 内 繰 入 金	182,961	304,423	301,856	286,778	288,097	286,896	285,382	288,504	287,601	289,648	290,777	295,614
	①公共下水道	146,134	218,605	213,748	202,666	198,824	199,064	198,738	202,487	201,272	204,344	204,503	209,767
	②特定環境保全公共下水道	36,827	85,818	88,108	84,112	89,273	87,832	86,644	86,017	86,329	85,304	86,274	85,847
	う ち 基 準 外 繰 入 金	6,789	32,300	32,000	22,600	22,400	24,500	23,100	22,800	21,300	20,900	18,800	16,200
	①公共下水道	6,323	30,000	22,000	16,800	16,700	18,600	17,200	16,900	15,400	15,000	12,900	10,200
	②特定環境保全公共下水道	466	2,300	10,000	5,800	5,700	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900	6,000
資 本 の 収 支 分		329,808	104,508	101,538	95,498	88,347	79,880	68,962	55,175	42,232	22,844	13,146	12,938
	①公共下水道	276,218	62,092	51,733	32,722	27,336	23,991	19,574	15,112	12,042	8,920	5,928	6,184
	②特定環境保全公共下水道	53,590	42,416	49,805	62,776	61,011	55,889	49,388	40,063	30,190	13,924	7,218	6,754
	う ち 基 準 内 繰 入 金	37,208	36,686	37,078	37,564	35,161	31,840	27,005	22,055	19,077	16,047	13,146	12,938
	①公共下水道	30,588	29,300	29,530	29,917	27,336	23,991	19,574	15,112	12,042	8,920	5,928	6,184
	②特定環境保全公共下水道	6,620	7,386	7,548	7,647	7,825	7,849	7,431	6,943	7,035	7,127	7,218	6,754
	う ち 基 準 外 繰 入 金	292,600	67,822	64,460	57,934	53,186	48,040	41,957	33,120	23,155	6,797	0	0
	①公共下水道	245,630	32,792	22,203	2,805	0	0	0	0	0	0	0	0
	②特定環境保全公共下水道	46,970	35,030	42,257	55,129	53,186	48,040	41,957	33,120	23,155	6,797	0	0
合 計		519,558	441,231	435,394	404,876	398,844	391,276	377,444	366,479	351,133	333,392	322,723	324,752
	①公共下水道	428,675	310,697	287,481	252,188	242,860	241,655	235,512	234,499	228,714	228,264	223,331	226,151
	②特定環境保全公共下水道	90,883	130,534	147,913	152,688	155,984	149,621	141,932	131,980	122,419	105,128	99,392	98,601

経営比較分析表（令和5年度決算）

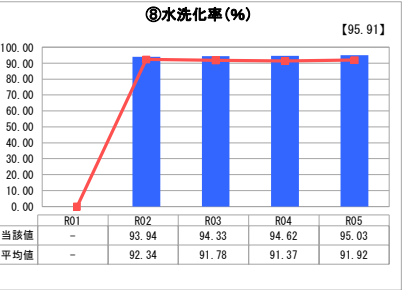
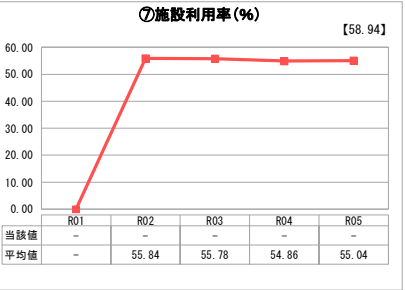
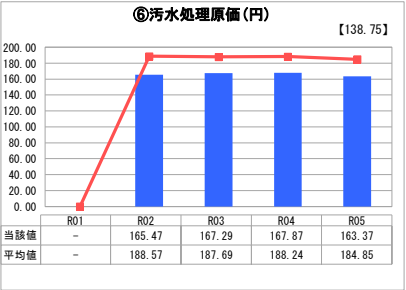
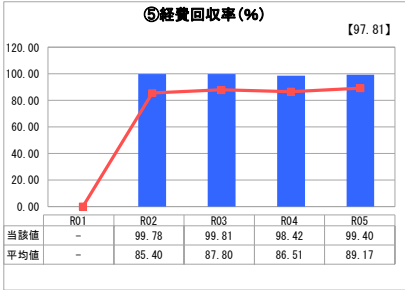
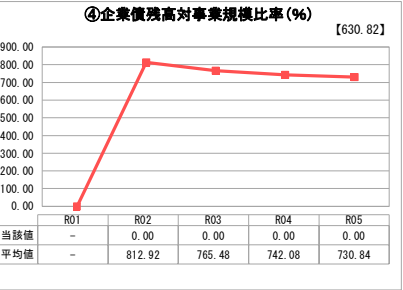
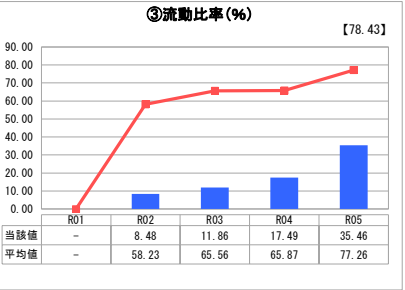
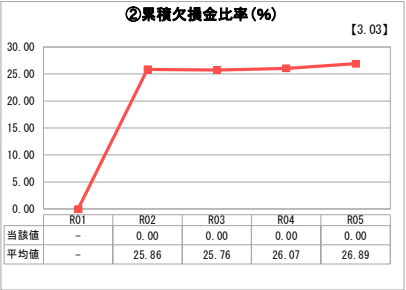
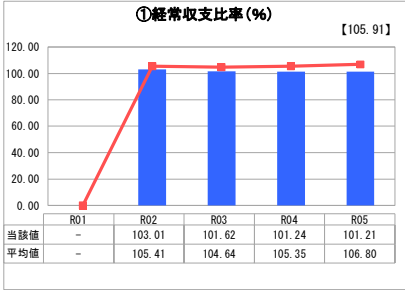
山形県 村山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	57.25	60.48	79.66	3,300

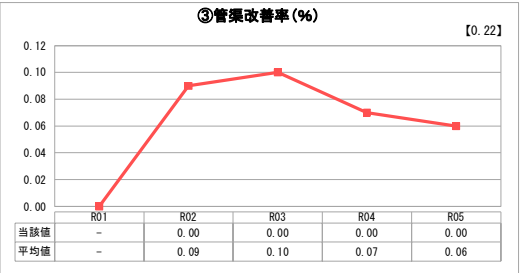
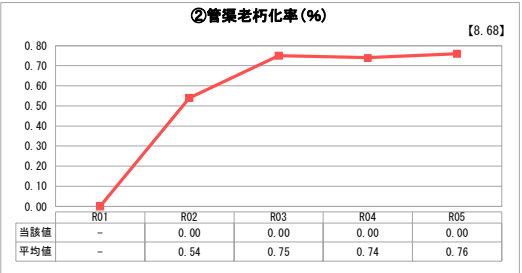
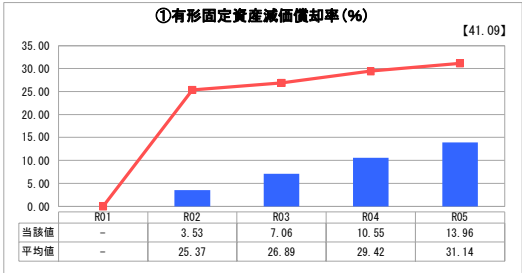
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
21,742	196.98	110.38
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
13,036	6.32	2,062.66

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
100%を上回っているが、多くを一般会計からの繰入金で賄っている。維持管理費の削減など経営改善に努めていく必要がある。

②累積欠損金は発生していない。

③流動比率
企業債償還金等が多く低い値になっている。新たな企業債の発行等を抑えていく必要がある。

④企業債残高対事業規模比率
企業債は原則一般会計の負担としているため表示されない。

⑤経費回収率
類似団体平均より高い水準にあるが、繰入金に依存した経営状況にあり、汚水処理費用の削減等に取り組む必要がある。

⑥汚水処理原価
類似団体平均より低い値となっているが、引き続き処理経費削減等に努めていく必要がある。

⑦施設利用率
県営処理施設での処理のため表示されない。

⑧水洗化率
年々少しずつ水洗化率が上昇している。引き続き未接続世帯への普及活動を継続していく必要がある。

2. 老朽化の状況について

法定耐用年数を経過しているものがないため、低い値となっている。

将来的に、施設の修繕・更新工事等の増加が見込まれるため、老朽化対策等について検討する必要がある。

全体総括

人口減少など需要減少傾向が見込まれる一方、施設老朽化が進み維持管理費がかさむという厳しい状況が続くことが予想される。

一般会計繰入金に依存する経営状況が続き、企業債償還と借入のバランスに留意し、企業債残高の縮減に努めていく必要がある。

引き続き経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和5年度決算）

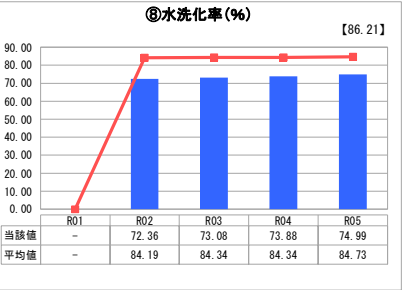
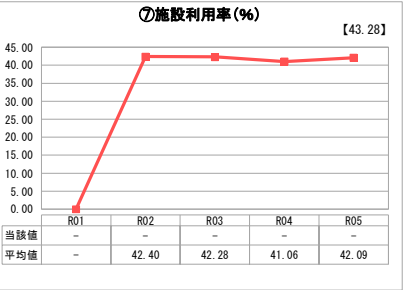
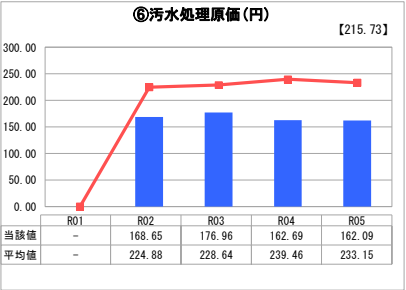
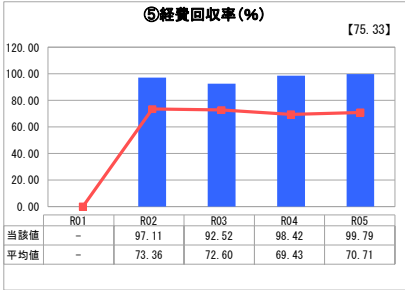
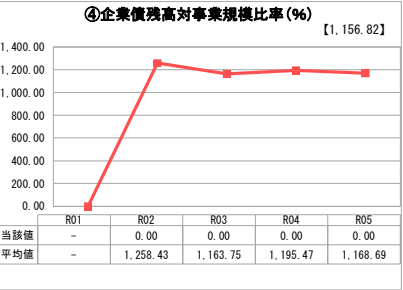
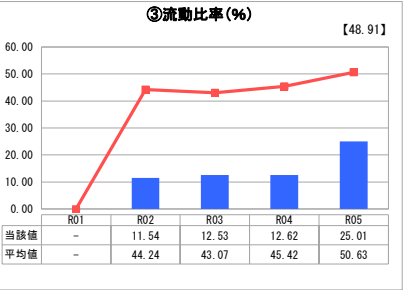
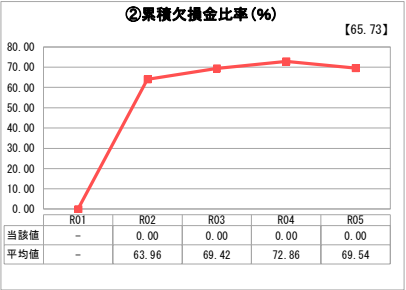
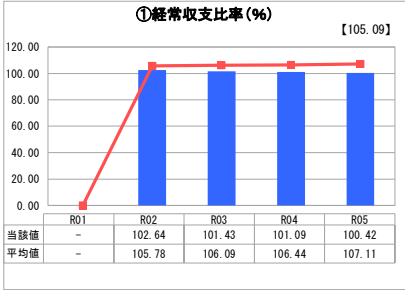
山形県 村山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	47.05	21.39	77.70	3,300

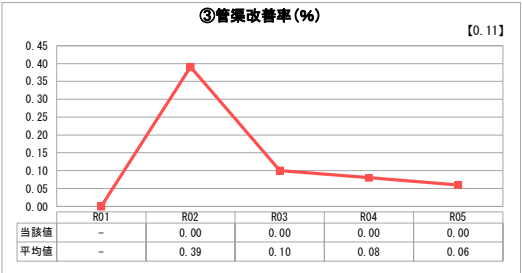
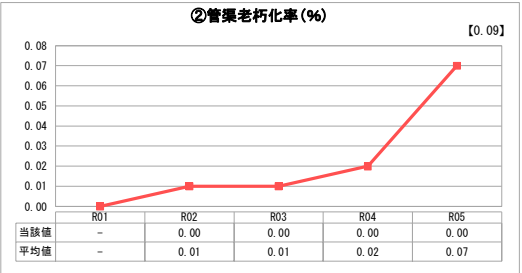
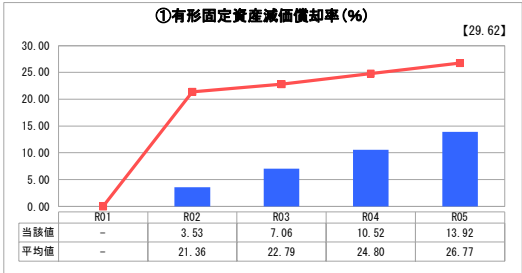
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
21,742	196.98	110.38
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,611	2.38	1,937.39

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率
100%を上回っているが、多くを一般会計からの繰入金で賄っている。維持管理費の削減など経営改善に努めていく必要がある。
- ②累積欠損金は発生していない。
- ③流動比率
企業債償還金等が多く低い値になっているが、新たな企業債の発行等を抑えていく必要がある。
- ④企業債残高対事業規模比率
企業債は原則一般会計の負担としているため表示されない。
- ⑤経費回収率
類似団体平均より高い水準にあるが、繰入金に依存した経営状況にあり、汚水処理費用の削減等に取り組む必要がある。
- ⑥汚水処理原価
類似団体平均より低い値となっているが、引き続き処理経費削減等に努めていく必要がある。
- ⑦施設利用率
県営処理施設での処理のため表示されない。
- ⑧水洗化率
年々少しずつ水洗化率が上昇している。引き続き未接続世帯への普及活動を継続していく必要がある。

2. 老朽化の状況について

- 法定耐用年数を経過しているものがないため、低い値となっている。
- 今後は、施設の修繕・更新工事等の増加が見込まれるため、老朽化対策等について検討していく必要がある。

全体総括

- 人口減少など需要減少傾向が見込まれる一方、将来的に施設老朽化が進み維持管理費がかさむという厳しい状況が続くことが予想される。
- 一般会計繰入金に依存する経営状況が続き、企業債償還と借入のバランスに留意し、企業債残高の削減に努めていく必要があり、引き続き経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

原価計算表(全事業)

供用開始年月日 1982 年 12 月 1 日
処理区域内人口 32,878人
計算期間 自2023年4月 至2033年3月
(10年間)

収 入 の 部				
項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
	千円	千円	千円	千円
使 用 料 (X)	239,246	229,669		229,669
受 託 工 事 収 益	0	0		0
そ の 他	836	1,538		1,538
合 計	240,082	231,207	0	231,207

項 目		支 出 の 部				
		最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)－(B)	
管渠費	人件費	給料	千円 7,349	千円 9,129	千円 0	千円 9,129
		諸手当	3,629	4,508	0	4,508
		福利費	1,913	2,376	0	2,376
		修繕費	653	653	0	653
		材料費	0	0	0	0
		路面復旧費	0	0	0	0
		委託料	8,180	9,696	0	9,696
		その他の	29	36	0	36
		小計	21,753	26,398	0	26,398
ポンプ場費	人件費	給料		0	0	0
		諸手当		0	0	0
		福利費		0	0	0
		動力費	398	5,213	0	5,213
		修繕費	0	4,487	0	4,487
		材料費	0	0	0	0
		薬品費	0	0	0	0
		委託料	2,000	2,342	0	2,342
		その他の	91	107	0	107
小計	2,489	12,149	0	12,149		
処理場費	人件費	給料				
		諸手当				
		福利費				
		動力費				
		修繕費				
		材料費				
		薬品費				
		委託料				
		その他の				
小計	0	0	0	0		
一般管理費	人件費	給料	7,350	9,130	0	9,130
		諸手当	3,628	4,507	0	4,507
		福利費	1,912	2,375	0	2,375
		流域下水道管理運営費負担金	111,996	130,655	0	130,655
		委託料	8,746	10,335	0	10,335
		その他の	9,941	11,757	0	11,757
		小計	143,573	168,758	0	168,758
		資本費	支払利息	64,109	37,933	29,350
減価償却費	429,664			468,501	325,099	143,402
企業債取扱諸費	0				0	0
小計	493,773	506,435	354,449	151,986		
合計	(Y)	661,588	713,739	354,449	359,290	

資 産 維 持 費 (Z)	
使 用 料 対 象 経 費 (Y) + (Z)	359,290

(X)÷((Y)+(Z))*100= 0.64

<使用料水準についての説明>

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起償償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期的改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方(2016年度版)」「公益社団法人日本下水道協会」を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。

原価計算表(公共)

供用開始年月日 1987 年 10 月 1 日
処理区域内人口 13,036人
計算期間 自2024年4月 至2036年3月
(10年間)

収 入 の 部				
項	目	金 額		
		最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)
使	用 料 (X)	千円 191,397	千円 184,129	千円 184,129
受	託 工 事 収 益			0
そ	の 他	800	1,522	1,522
合	計	192,197	185,650	0

支 出 の 部				
項	目	金 額		
		最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)
管渠費	人件費	千円	千円	千円
	給 料	5,913	7,343	7,343
	諸 手 当	2,903	3,605	3,605
	福 利 費	1,530	1,900	1,900
	修繕費	653	653	653
	材 料 費	0	0	0
	路面復旧費	0	0	0
	委託料	6,076	7,114	7,114
	その他	4	5	5
	小 計	17,079	20,620	0
ポンプ場費	人件費			0
	給 料			0
	諸 手 当			0
	福 利 費			0
	動力費	398	5,213	5,213
	修繕費	0	4,487	4,487
	材 料 費	0	0	0
	薬品費	0	0	0
	委託料	2,000	2,342	2,342
	その他	91	107	107
	小 計	2,489	12,149	0
処理場費	人件費			0
	給 料			0
	諸 手 当			0
	福 利 費			0
	動力費			0
	修繕費			0
	材 料 費			0
	薬品費			0
	委託料			0
	その他			0
	小 計	0	0	0
一般管理費	人件費	5,913	7,343	7,343
	給 料	2,903	3,605	3,605
	福 利 費	1,530	1,900	1,900
	流域下水道管理運営費負担金	89,585	102,193	102,193
	委託料	7,064	8,271	8,271
	その他	7,839	9,178	9,178
	小 計	114,834	132,490	0
	資本費			
	支 払 利 息	51,288	21,408	16,522
	減 価 償 却 費	343,506	351,804	247,136
	企業債取扱諸費			0
	小 計	394,794	373,212	263,659
合	計 (Y)	529,196	538,471	263,659

資 産 維 持 費 (Z)	
使用料対象経費(Y) + (Z)	274,812

(X)÷((Y) + (Z)) * 100 = 0.67

<使用料水準についての説明>

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起償償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方(2016年度版)」「(公益社団法人日本下水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。

原価計算表(特環)

供用開始年月日 1995 年 12 月 27 日
処理区域内人口 4,611人
計算期間 自2024年4月 至2036年3月
(10年間)

収 入 の 部				
金 額				
項 目	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)－(B)
使 用 料 (X)	千円 47,849	千円 45,541	千円	千円 45,541
受 託 工 事 収 益				0
そ の 他	36	16		16
合 計	47,885	45,557	0	45,557

支 出 の 部				
金 額				
項 目	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)－(B)
管渠費	人件費	千円 1,436	千円 1,786	千円 1,786
	給 料			
	諸 手 当	726	903	903
	福 利 費	383	476	476
	修 繕 費	0	0	0
	材 料 費	0	0	0
	路 面 復 旧 費	0	0	0
	委 託 料	2,314	2,582	2,582
ポンプ場費	そ の 他	28	31	31
	小 計	4,887	5,778	0
	人件費			0
	給 料			0
	諸 手 当			0
	福 利 費			0
	動 力 費			0
	修 繕 費			0
処理場費	材 料 費			0
	薬 品 費			0
	委 託 料			0
	そ の 他			0
	小 計	0	0	0
一般管理費	人件費	1,437	1,786	1,786
	給 料			
	諸 手 当	725	902	902
	福 利 費	382	475	475
	流域下水道管理運営費負担金	22,411	28,462	28,462
	委 託 料	1,682	2,064	2,064
	そ の 他	2,102	2,579	2,579
	小 計	28,739	36,268	0
資本費	支 払 利 息	12,821	16,526	12,828
	減 価 償 却 費	86,158	116,697	77,962
	企 業 債 取 扱 諸 費			0
小 計		98,979	133,223	90,790
合 計 (Y)		132,605	175,268	84,478

資 産 維 持 費 (Z)	
使用料対象経費(Y)＋(Z)	84,478

(X)／((Y)＋(Z))＊100＝ 0.54

<使用料水準についての説明>

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起償償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方(2016年度版)」「(公益社団法人日本下水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。